

平成29年11月10日

愛知県上海産業情報センター  
余語 克昭

## 一般調査報告書 青島ジャパンデイ2017に出展しました

ジャパnbrand及びジャパンデイは、真のジャパnbrandの発信、日本文化のPR、日本製品の安全PR・販売を目的に、2012年2月に広東での初開催以降、中国副省級都市を中心に毎年複数個所(過去開催実績:広州、青島、成都、大連、蘇州、武漢、杭州)で開催されているイベントです。

愛知県上海産業情報センターでは、中国の一般消費者に愛知の食や産品、観光の魅力を直接PRするため、2017年11月に山東省青島市で開催された「青島ジャパンデイ2017」に出展しました。

### 1. 山東省青島市について

青島市は、山東省に位置する常住人口920.4万人(2016年青島統計公報より)の副省級市で、山東半島の南海岸の膠州湾(こうしゅうわん)の東側に小さく突き出た半島の先端に位置しています。

中国における海洋産業の中心となる港湾都市で、東部沿岸の重要な経済と文化の中心であり、近代的な製造業やハイテク産業基地も立地しています。

1984年に中国14箇所の沿岸開放都市の一つとして批准され、青島経済技術開発区が設立されて以来、青島市には外国からの投資が集中し、早くから日系企業も進出してきました。それをサポートするため2004年には青島日本人学校が開校、同年にはジェトロ青島事務所も開設、さらに2009年には駐青島総領事館が開設されました。以来、現在に至るまで、多くの日系企業や日本人の活躍の舞台となっています。2017年2月現在、青島市の在留邦人は1,600人(駐青島総領事館データより)、日本人組織である青島日本人会の企業会員数は301社にも上るとのことです。

また、白物家電ブランド販売シェアで世界1位のハイアールや、中国最大のテレビメーカーで2018年FIFAワールドカップロシア大会のオフィシャ

ルスポンサーとなったハイセンス（海信集団）も、青島を本拠としています。

青島市は、上述のような経済都市の側面と同時に、観光都市の顔も持っています。日本では、むしろ観光都市としての方が有名ではないかと思えます。

美しい景色が広がる海辺は非常に風光明媚で、異国情緒が漂う旧市街にはオレンジ色の瓦屋根のドイツ風の街並みが残り、国家歴史文化名城に指定されています。我々日本人にとって（または多くの中国人にとっても）、青島と言えばまず青島ビールが頭に浮かぶ方が多いかと思えます。歴史的に見れば、日清戦争の後、三国干渉により、膠州湾はドイツの租借地となりました。膠澳湾にドイツ東洋艦隊の母港となる軍港が建設され、ドイツはこの地を極東における本拠地として、山東半島一帯を勢力下に置きました。こうして青島はドイツのモデル植民地として街並みが整備されたため、上述のように現在においても西洋風の町並みが美しく、1903年にドイツ統治下で誕生した青島ビールも含めて、ドイツ風の雰囲気を持った、少ししゃれた街という印象を受けます。



青島市の西洋風の街並みと海

## 2. 青島ジャパンデイ2017出展報告

さて、その青島市の青島イオン東部店において、2017年11月4日・5日に開催された「青島ジャパンデイ2017」に、愛知県上海産業情報センターとして出展しました。今回は、愛知県企業商品の中国内販売拡大支援を目的として、中国において海苔の生産・販売を行う愛知県企業である小浅（上海）貿易有限公司（小浅商事株式会社、本社：名古屋市）様と共同でブース出展し、イオンに来店される一般消費者に向けて、同社の商品（中国内で生産する海苔や粉末茶、同社が日本から輸入しているドリップコーヒー等）の販売・PRを行うと同時に、本県の産品・観光のPRを行いました。



愛知県・小浅商事 共同ブース

物販・PRブースの中央に設けられたイベントステージでは、沖縄の三線の演奏やマグロの解体ショー等の各種イベントが開催され、非常に多くの来場者で賑わいました。主催者発表によれば、2日間合計で24,352人もので来場者があったとのことでした。

また、各企業ブースでは消費者が盛んに日本製品を購入する姿も見られ、当センターの用意した観光PR用パンフレットは想定以上の来場者に2日目の終了時間前に配布完了しました。共同でブース出展した小浅（上海）貿易有限公司の商品も、当初の想定を上回る売り上げであったとのこと、一定度のPR成果を得られるとともに、中国の一般消費者の日本ブランドに対する興味・期待の大きさを感じさせられる結果となりました。



オープニングセレモニー



多くの来場者が日本商品を購入





JNTO（日本政府観光局）ブース



JNTOブースでの着物試着体験



ブースでは愛知県の観光もPR



来場者へ愛知県の観光情報を紹介

上海産業情報センターでは、今後も引き続き中国での進出県内企業商品の販売拡大に向けた取り組みを進めてまいります。中国での販路拡大・商品PRにご興味がおありの企業様におかれましては、ぜひ愛知県上海産業情報センターにお声がけをいただければと思います。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。